

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第9期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	株式会社アップガレージ
【英訳名】	UP GARAGE CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 誠
【本店の所在の場所】	東京都町田市鶴間1706番地1 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って おります。)
【電話番号】	042(799)5577
【事務連絡者氏名】	コーポレートサービス部長 大塚 康雄
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台三丁目17番13号
【電話番号】	03(5457)1616
【事務連絡者氏名】	コーポレートサービス部長 大塚 康雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	-	-	3,941,459	4,170,021	-
経常利益又は経常損失 (千円)	-	-	99,449	59,208	-
当期純利益又は当期純損失 (千円)	-	-	29,595	46,090	-
純資産額 (千円)	-	-	759,901	721,075	-
総資産額 (千円)	-	-	1,869,238	1,819,034	-
1株当たり純資産額 (円)	-	-	44,826.64	42,080.67	-
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	-	-	1,754.10	2,713.46	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	1,727.18	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	40.7	39.6	-
自己資本利益率 (%)	-	-	3.8	6.2	-
株価収益率 (倍)	-	-	94.06	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	62,092	13,647	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	160,041	22,962	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	99,156	2,145	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	364,483	357,314	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	71 (35)	75 (50)	- (-)

- (注) 1. 第7期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第8期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
4. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
5. 連結子会社であった株式会社リーワンネットは、第9期において清算が終了しております。よって、当事業年度においては重要性がないため、連結子会社として扱っておりませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	3,372,219	3,704,486	3,773,255	4,136,284	4,317,144
経常利益又は経常損失 (千円)	142,302	53,766	117,184	17,737	142,410
当期純利益又は当期純損失 (千円)	70,880	22,285	39,955	54,181	63,267
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	265,480	265,480	267,760	268,330	268,330
発行済株式総数 (株)	8,400	16,800	16,952	16,990	16,990
純資産額 (千円)	702,893	725,178	769,693	716,651	779,919
総資産額 (千円)	1,892,329	1,678,841	1,797,887	1,813,689	1,696,888
1株当たり純資産額 (円)	83,677.78	43,165.39	45,404.30	42,180.81	45,904.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1,000 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	9,477.25	1,326.49	2,368.12	3,189.80	3,723.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	9,451.98	1,297.78	2,331.82	-	3,714.01
自己資本比率 (%)	37.1	43.2	42.8	39.5	46.0
自己資本利益率 (%)	13.1	3.1	5.1	7.2	8.5
株価収益率 (倍)	76.82	100.26	69.67	-	9.01
配当性向 (%)	-	-	-	-	26.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,609	71,883	-	-	329,777
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	138,330	108,449	-	-	2,580
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	497,644	213,215	-	-	239,374
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	611,040	361,259	-	-	433,533
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	78 (47)	74 (47)	68 (35)	73 (50)	86 (54)

(注) 1. 第7期および第8期は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 第8期の提出会社の当期純利益の大幅な減少は、減損損失の計上等によるものであります。

5. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 純資産の算定にあたり、第8期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
平成11年4月	株式会社オートフリーク（昭和58年3月設立、本社所在地：川崎市多摩区堰、事業内容：中古自動車の販売）の中古カー用品販売部門が独立する形で、株式会社アップガレージを東京都町田市鶴間に設立。
平成13年5月	東京都町田市に直営1号店「アップガレージ町田店」開業。
平成16年3月	本社機能をかながわサイエンスパークから東京都町田市の町田店と同一敷地内に移転。
平成16年8月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成17年6月	店舗用消耗品、カー用品・バイク用品の卸販売を行う子会社として株式会社バックアップガレージを設立。
平成17年7月	本社を東京都目黒区青葉台に移転
平成18年6月	リユース品に特化したオンラインショッピングモールの運営を目的として株式会社リーワンネットを設立。
平成19年3月	株式会社バックアップガレージを吸収合併
平成19年3月	株式会社リーワンネットが解散

3【事業の内容】

[概要]

当社は、中古カー用品等の販売事業として、自社直営及びフランチャイズにて、中古カー用品の買取・販売を行う「アップガレージ」、中古バイク及び中古バイク用品の買取・販売を行う「アップガレージ ライダース」並びに中古タイヤ・アルミホイール専門の「アップガレージ ホイールズ」を営業展開しております。当社が取り扱う中古カー用品及び中古バイク用品については、主としてアフターパーツと呼ばれる自動車・バイク本体が販売された後にユーザーが専門店等で購入する自動車用品・バイク用品を対象としております。

なお、前事業年度より自動車本体の買取・販売事業を開始しております。

[当社の取扱商品]

「アップガレージ」において買取・販売を行っている商品は、自動車用品・バイク用品全般にわたり、主な取扱商品等は以下のとおりであります。また「アップガレージ ホイールズ」ではタイヤ・アルミホイールを中心としております。

分類名	内容
タイヤ・アルミホイール	各サイズのタイヤ、アルミホイール
カーオーディオ カーエレクトロニクス	カセットチューナー、CDチューナー、MDチューナー、CDチェンジャー、MDチェンジャー、スピーカー、アンプ、カーナビゲーションシステム、車載テレビ、車載ビデオ
カースポーツ用品	サスペンション、ショックアブソーバー、車高調、マフラー、電装品、チューナップパーツ、ボディ補強パーツ、エアロパーツ、ステアリング、スポーツシート
その他のカー用品等	上記以外のカー用品、中古自動車、消耗品、バイクパーツ、取付サービス

「アップガレージ ライダース」において買取・販売を行っているバイク用品は中古バイク本体から中古バイク用品までバイク関連商品全般であり、主な取扱商品は、以下のとおりであります。

分類名	内容	
その他の カー用品等 (注)	バイク	中古バイク本体
	バイク用品	マフラー、外装パーツ、ショックアブソーバー、サスペンション、タイヤ、ホイール、電装品、ウェア、ヘルメット、チューニングパーツ

(注) 商品分類別販売実績等への表示にあたりましては、「その他のカー用品等」に含めて記載しております。

[仕入・販売の特徴]

当社は、一般のユーザーが使用したカー用品・バイク用品をそれぞれの店舗で現金で買取り、そのまま、あるいは、それらの一部修理した上で、店頭で陳列し販売しております。また、顧客が来店した際に、希望する商品が店舗にない場合、当社が独自開発をおこなった在庫管理システムにより、他の直営店・フランチャイズ店の在庫をリアルタイムで確認し、在庫のある店から取り寄せ、販売しております。さらに中古品以外にも、消耗品であるパーツやアクセサリ等を仕入、販売しております。販売チャンネルとしては、店頭販売の他、専門雑誌やホームページによる通信販売も行っております。当社の販売する商品には、一部商品を除き、1週間から1年間の保証をつけ販売しております。

[買取査定システム]

当社では買取査定にあたり、直営店・フランチャイズ店の区別無く全店共通のコンピュータネットワーク化された査定データベースを使用しております。これにより、買取価格のバラつきを防ぎ、時間の経過による価格変動にも柔軟に対応できる体制になっております。

またこの買取査定システムは在庫管理システム・販売管理システムと連動しているため、買取査定にあたって他店の在庫状況や過去の取引実績を参照することが可能になっております。

[出店形態]

当社で展開している「アップガレージ」の店舗は、原則として郊外のロードサイド型で、平均的な店舗の規模は、売場面積約150坪、駐車台数25台前後であります。

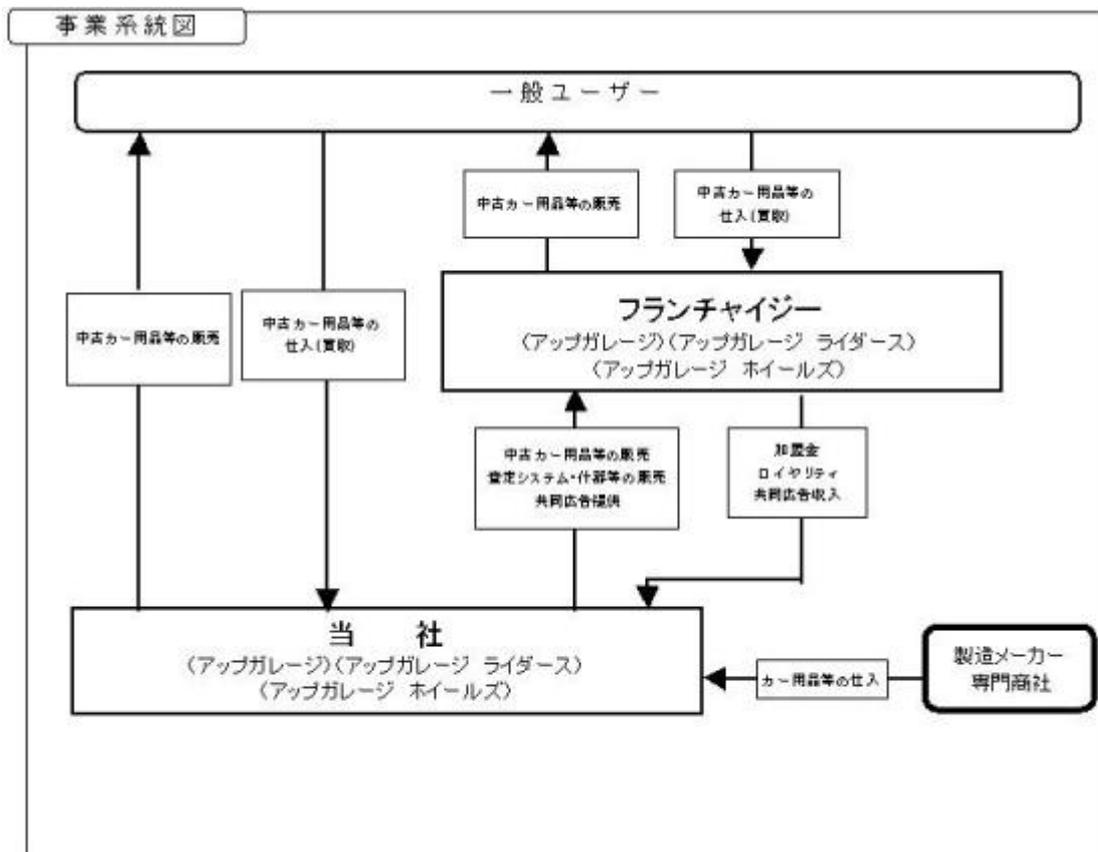
また、「アップガレージ ホイールズ」「アップガレージ ライダース」の店舗は、売場面積約50坪、駐車台数10台前後であります。いずれも敷地、建物は、主として賃借物件となっております。

[フランチャイズ事業]

当社は、多店舗展開を図るため、法人の店舗運営希望者と「アップガレージ」、「アップガレージ ライダース」及び「アップガレージ ホイールズ」のフランチャイズ契約を結んでおります。フランチャイジーからはノウハウの提供等の対価として、ロイヤリティを収受しております。

[事業系統図]

上記の内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

当社の連結子会社でありました株式会社リーワンネットは、平成19年3月31日をもって解散いたしました。同社につきましては、その後、平成19年6月28日に清算が終了しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
86(54)	29歳 11ヶ月	3年 4ヶ月	4,356,402

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、当初企業収益が堅調に推移するなか、輸出の拡大を背景とする設備投資の増加、雇用環境の改善等により緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかし夏以降、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融不安、急激な為替変動から景気の減速が顕著に現われ、先行きに対する不透明感が強まってまいりました。更に原油価格の高騰によるガソリン・灯油等のエネルギー価格の上昇、原材料費の高騰に起因した消費物資の値上がり等により、消費意識は冷え込み、小売業界の経営環境は厳しいものとなりました。

このような状況のなか、当社は既存店の収益性向上並びに今後の成長を支える人材の育成に注力するため、直営店の出店を一時凍結し、既存店の業務改善と人材育成に取り組んでまいりました。その結果、売上高は前期に比して微増となりましたが、営業損益、経常損益及び当期純損益におきましては大幅に改善しております。

当事業年度の店舗数の増減は、「アップガレージ」でフランチャイズ店2店の出店、直営店からフランチャイズ店への転換1店、直営店1店及びフランチャイズ店4店の閉店となりました。「アップガレージ ライダース」ではフランチャイズ店2店の出店と3店の閉店がありました。また前事業年度から展開を始めた「アップガレージ ホイールズ」でフランチャイズ店1店の出店がありました。これらにより当事業年度末の店舗数は「アップガレージ」63店（内フランチャイズ店48店）、「アップガレージ ライダース」13店（内フランチャイズ店12店）並びに「アップガレージ ホイールズ」4店（内フランチャイズ店2店）となっております。さらに前事業年度から開始した自動車本体の買取・販売店1店を展開しております。

当事業年度における当社の出店・閉店の状況は以下のとおりです。

	出店		閉店		期末店舗数		
	直営店	フランチャイズ店	直営店	フランチャイズ店	直営店	フランチャイズ店	合計
アップガレージ	-	3(1)店	2(1)店	4店	15店	48店	63店
アップガレージ ライダース	-	2店	-	3店	1店	12店	13店
アップガレージ ホイールズ	-	1店	-	-	2店	2店	4店
合計	-	6(1)店	2(1)店	7店	18店	62店	80店

(注) カッコ内は、転換による増減で、内書きで記載しております。

以上の結果、当事業年度の業績は、既存店の収益性向上、F C新規出店等により、売上高4,317,144千円（前年同期比4.4%増）、営業利益147,842千円（前年同期は、17,782千円の営業損失）、経常利益142,410千円（前年同期は17,737千円の経常損失）となりました。また特別損失として、貸倒引当金繰入等の発生があり、当期純利益は63,267千円（前年同期は54,181千円の当期純損失）となりました。

事業別概況は次のとおりです。

(直営事業)

直営事業では、直営店1店の閉店及び直営店からフランチャイズ店への転換が1店ありましたが、前期に開店した店舗が当期通年営業となったこと、また既存店の業務改善に伴う販売力の強化、人材育成の効果により、売上高は3,797,252千円（前年同期比4.1%増）となりました。

(フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業では、フランチャイズ店7店の閉店による影響から、ロイヤリティ収入が240,540千円（前年同期比2.7%減）となりましたが、前期に比べ出店契約数等が増加したことで、ロイヤリティ収入以外の収入が279,350千円（前年同期比16.0%増）となりました。このため、フランチャイズ事業の売上高は519,891千円（前年同期比6.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ92,983千円増加し、433,533千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りとなります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は329,777千円となりました。これは主に、税引前当期純利益116,664千円を計上したことに加え、たな卸資産72,950千円の減少、仕入債務27,293千円の増加及び法人税等の還付額18,546千円等による増加要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果増加した資金は2,580千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出14,721千円、前事業年度末において当社連結子会社でありました株式会社リーワンネットの解散に伴う残余財産の分配等による収入9,678千円、直営店のフランチャイズ店への転換に伴う資産売却による収入6,737千円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は239,374千円となりました。これは主に、短期借入金77,000千円及び長期借入金138,864千円の返済を行ったことによるものです。

なお、当事業年度は、連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較分析は行なっていません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社は一般顧客（最終消費者）を対象とした店頭販売であるため、記載を省略いたします。

(3) 仕入の状況

中古カー用品等の販売事業における商品分類別仕入実績

商品分類別	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		
	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
タイヤ・アルミホイール	781,504	38.0	104.9
カーオーディオ カーエレクトロニクス	522,264	25.4	92.6
カースポーツ用品	416,089	20.3	96.1
その他のカー用品	334,653	16.3	117.5
合計	2,054,511	100.0	101.4

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 金額は仕入価格によっております。

(4) 販売実績

商品分類別販売実績

商品分類別	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)			
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	
タイヤ・アルミホイール	1,389,061	32.2	110.4	
カーオーディオ カーエレクトロニクス	838,563	19.4	93.8	
カースポーツ用品	704,261	16.4	94.8	
その他のカー用品	865,366	20.0	114.8	
小計	3,797,252	87.9	104.1	
フランチャイズ収入	ロイヤリティ収入	240,540	5.6	97.3
	その他の収入	279,350	6.5	116.0
	小計	519,891	12.1	106.5
合計	4,317,144	100.0	104.4	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

中古カー用品等の販売事業での直営店店舗別販売実績

店舗名	所在地	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
町田本店	東京都町田市	522,038	14.5	98.4
国立府中インター店	東京都国立市	224,150	6.2	105.3
平塚店	神奈川県平塚市	203,928	5.6	102.4
千葉中央店	千葉市中央区	251,843	7.0	107.3
越谷店	埼玉県越谷市	187,426	5.2	97.7
札幌厚別店	札幌市厚別区	53,816	1.5	30.4
福岡博多店	福岡市博多区	134,055	3.7	99.9
山形店	山形県山形市	112,862	3.2	117.8
旭川永山店	北海道旭川市	102,204	2.9	103.0
川崎産業道路店	川崎市川崎区	109,348	3.1	111.4
東村山店	東京都東村山市	290,941	8.1	114.6
札幌新発寒店	札幌市手稲区	164,696	4.6	102.5
函館中道店	北海道函館市	21,525	0.6	26.2
千葉八千代店	千葉県八千代市	224,601	6.3	111.6
大分店	大分県大分市	98,835	2.8	97.4
福岡新宮店	福岡県糟屋郡新宮町	146,619	4.1	100.7
千葉野田店	千葉県野田市	124,073	3.5	103.2
山梨店	山梨県笛吹市	97,725	2.7	115.0
ホイールズ西浦和店	さいたま市桜区	114,248	3.2	244.5
ライダーズ本店	神奈川県大和市	162,234	4.5	101.4
くるま買取館	東京都町田市	240,840	6.7	198.6
合計		3,588,017	100.0	102.9

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. ホイールズ西浦和店、くるま買取館は第8期の開店です。
3. 札幌厚別店は、第9期において直営店からフランチャイズ店への転換を行ないました。
4. 函館中道店は、第9期において閉店いたしました。
5. 上記の金額には、本社部門における、販促物及び商品の売上高は含まれておりません。

中古カー用品等の販売事業でのフランチャイズ店地域別販売実績

地域	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
北海道・東北地域	944,879	11.3	125.1
関東・甲信越・東海・北陸地域	5,011,447	59.9	102.0
近畿地域	809,664	9.7	88.5
中国・四国・九州地域	1,593,271	19.1	96.1
合計	8,359,261	100.0	101.4

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. フランチャイズ店各店における売上高であります。

3【対処すべき課題】

(1) 当社の経営戦略の重点について

出店数の増加

当社ブランドの周知のため、日本全国に網羅的に出店を行い、出店数を増加させてまいります。出店にあたっては、既存の「アップガレージ」「アップガレージ ライダース」のみならず、タイヤ・ホイールに特化した「アップガレージ ホイールズ」など、小規模であっても特定の商材に強みを持つ店舗の展開を併せて行います。

既存店における収益性の向上

開店から概ね1年を経過した店舗では、サービスメニューの充実などにより、収益性の向上に努めます。

(2) 取り組むべき課題の内容について

出店数の増加

出店数増加のためには、出店候補地の選定・迅速な出店を行うことが必要となります。当社では自社のみならず、社外のリソースを活用し、出店数の増加に努めます。また、出店数の増加により、店舗で勤務するスタッフの確保が必要となってまいります。採用・導入教育の充実・徹底により人材の確保に努めてまいります。

既存店における収益性の向上

既存店における収益性向上のためのサービスメニューの多様化に対応するため、社員教育の充実・徹底を行います。また、必要に応じて店舗のスクラップアンドビルドを行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業の内容について

A 店舗展開について

当社で展開している「アップガレージ」の店舗は、原則として郊外のロードサイド型で、平均的な店舗の規模は、売場面積約150坪、駐車台数25台前後であります。また、「アップガレージ ライダース」「アップガレージ ホイールズ」の店舗は売場面積約50坪、駐車台数10台前後であります。いずれも敷地建物は、主として賃借物件となっております。現状では直営店、フランチャイズ店ともに全国各地に出店余地が充分にあります。競合店の出現により競争が激化した場合や不動産価格の高騰に伴う賃料の高騰などが発生した場合、今後の当社の出店が円滑に行われず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また出店は、好立地の居抜き物件（今まで物件を借りていたテナントが店を閉める際に、内装や店内設備をそのままの状態にし、造作が付帯している物件）への出店を中心としていることから、このような物件の減少が、当社の出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

B 販売体制について

当社は、直営の他、フランチャイズ展開を図っており、平成20年3月31日現在における直営店、及びフランチャイズ店の店舗数は以下のとおりであります。

	直営店	フランチャイズ店	合計
アップガレージ (中古カー用品・中古バイク用品)	15店舗	48店舗	63店舗
アップガレージ ライダース (中古バイク・中古バイク用品)	1店舗	12店舗	13店舗
アップガレージ ホイールズ (中古タイヤ・アルミホイール)	2店舗	2店舗	4店舗

(注) 同一または隣接敷地内に複数の名称を使用している場合は、「アップガレージ」に含めて記載しております。

イ フランチャイズシステムの運営について

当社はフランチャイズ本部として、フランチャイジー（加盟店経営者）に対して店舗運営ノウハウを提供し、統一的な店舗運営を行っておりますが、本部の指導に従わないフランチャイジーが存在した場合、当社ブランドイメージを損なうことなどにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ 当社によるフランチャイジーへの債務保証について

当社は、フランチャイズ店の積極展開を図るため、フランチャイズ店を開店するフランチャイジーが資金調達を行うに際し、当社が債務保証を行う場合があります。フランチャイジーの資金調達先への借入返済が滞った場合、当社は、店舗の財産を引き継いだ上、引き続き営業することが可能ですが、この場合、店舗財産の引継ぎに関して発生する費用により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

C 新規参入の可能性について

当社の事業領域である中古カー用品の市場規模は、株式会社矢野経済研究所の調査によると2005年に735億円程度とされており、新品カー用品市場に比べ、業界としては十分に確立されておられません。このため、現状では主に新品のカー用品販売専門業者からの参入にとどまっており、競合状況は厳しい状態にはありません。今後、中古カー用品市場に、資金力、ブランド力を有する小売業者等が新たに参入してきた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の事業である中古カー用品市場における主な競合他社として平成20年3月31日現在、当社が把握しておりますのは次のとおりであります。

「セコハン市場」（株式会社オートボックスセブンの一事業部門） 31店

「オートレット」（リ・プロダクツアソシエイト株式会社が運営） 22店

(2) 業界の歴史が浅いことについて

当社が属する中古カー用品業界は、業界としての認知度が高いとは言えず、未成熟な状況にあります。このような状況から同業他社の財務数値や業界統計数値に関する十分な数値が得られる状況になく、当社が今後、継続的に利益を計上し得るかを予想する判断材料が充分にあるとは言えない面があります。

当社は平成11年4月に設立した社歴が浅い会社であります。そのため、期間業績比較を行うための十分な財務数値が得られない上、店舗数の急激な増加、フランチャイズ事業での取り組みやそれに伴う売上構成の変動等により、過年度の経営成績だけでは、今後の当社の業績の判断材料としては不十分な面があると考えられます。

(3) 組織について

A 小規模組織について

平成20年3月31日における当社組織は、取締役3名、監査役2名、従業員86名及び臨時従業員54名(期中平均)と規模が小さく、内部管理体制も当該規模に応じたものになっております。今後の事業拡大に伴い、人員の増強と内部管理体制の充実を図る方針ではありますが、人材の確保及び管理体制の強化が順調に進まなかった場合、組織効率が低下し、業務に支障をきたす恐れがあります。

B 代表取締役社長石田誠への依存度について

当社代表取締役社長 石田誠は、当社設立以来、代表者として事業運営を行ってまいりました。現在でも、経営戦略立案等、当社事業全般における中心的存在として重要な役割を果たしております。当社では同氏への過度の依存を軽減すべく、組織的経営体制を構築中ではありますが、現時点において何らかの理由により同氏による業務遂行が困難となった場合、今後の当社の事業運営に影響を与える可能性があります。

C 受入出向者の状況について

平成20年3月31日現在の当社従業員のうち受入出向者は以下のとおりであります。

所属店	人数	出向元	出向受入理由
旭川永山店	5人	(有)青嵐	当社に対する営業支援
札幌新発寒店	7人	(有)青嵐	当社に対する営業支援
福岡博多店	7人	(有)アップガレージ九州	当社に対する営業支援
福岡新宮店	8人	(有)アップガレージ九州	当社に対する営業支援
大分店	7人	(有)オンエアインターナショナル	当社に対する営業支援

当社と各出向元との間では個別に出向期間の取り決めを行っておりますが、出向元の都合により受入出向者が短時間で出向元に復帰することがあった場合は、当該出向者が係わっている業務に滞りが発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

A 古物営業法

当社が行う中古カー用品・中古バイク用品事業は「古物営業法」に則り運営されております。中古品の買取は店頭において現金引換えで行っており、同法第20条の規定により買取した商品が盗品や遺失物であった場合、被害者または遺失主は当社に無償で回復を求めることができることとなっております。現在、盗品や遺失物の買取を行わないよう、買取元から身分証明書の写しの提出を求め保管するなどの対策をとり、従業員及びフランチャイズ店従業員に対しても定期的に研修を実施しております。また、社内管理上、買取件数が多い顧客に対しては注意を促す等の対策を講じております。

B フランチャイジーについて

当社は、フランチャイズ展開を行う上で、「中小小売商業振興法」及び「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」による規制を受けております。当社がフランチャイズ店を募集するにあたりましては、「中小小売商業振興法」の規制により、当社のフランチャイズ事業の内容やフランチャイズ契約書の内容を記載した法定開示書面の事前交付が義務付けられております。当社は、フランチャイジーとしての出店希望者と十分な面談の上フランチャイズ契約を締結しており、平成20年3月31日現在、フランチャイズ契約に関する訴訟や紛争はありません。当社はフランチャイジーとの関係を強化し、指導、教育の充実を図る所存ではありますが、フランチャイジーからフランチャイズ契約に関する訴訟が提起された場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

C 個人情報の取扱いについて

当社は平成20年3月中旬まで、顧客の希望により直営店・フランチャイズ店いずれの店舗においても「アップガレージメンバーズカード」（現在は休止中）を発行し、このカードの登録にあたり顧客の個人情報を取得しております。また「古物営業法」により一般顧客からの買取にあたり身分証明書の提示を求め、その写しを保管しております。当社は社内及びフランチャイズ店における当該情報管理への意識を高めるとともに閲覧権を制限する等、個人情報が漏洩することのないよう取扱には留意しております。しかしながら、不正行為によるシステム侵入など、不測の事態により、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合、信用の失墜による売上の減少、及び損害賠償による費用の発生等が起ることも考えられます。

D その他

- ・当社は、中古カー用品・中古バイク用品を通信販売しております。通信販売につきましては、「特定商取引に関する法律」の規制を受けます。
- ・当社は、「道路運送車両法」を遵守し、違法改造等の依頼に対しては、一切受付けておりません。

(5) 有利子負債への依存について

当社は直営店の出店等の設備資金を主に銀行借入により行っており、来期以降積極的な新規出店を行っていくことで、有利子負債の依存度が高くなることが予想されます。今後財務体質の強化に努めてまいります。金融情勢の変化等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

回次	第8期	第9期
決算年月	平成19年3月期	平成20年3月期
総資産額(A) (千円)	1,813,689	1,696,888
借入金及び社債(B) (千円)	844,688	614,824
(B) / (A) (%)	46.6	36.2

(注) 借入金には短期借入金、1年以内返済予定の長期借入金、長期借入金が含まれております。

(6) ストックオプションについて

当社は、当社役員、従業員に対して、インセンティブを目的として新株予約権によるストックオプション制度を導入しており、平成15年6月25日に役員6名、従業員52名に対して新株予約権を付与しております。同新株予約権に関する潜在株式は336株（平成16年5月20日付け株式分割後は672株）であります。行使期間は平成17年6月26日から平成25年6月25日までとなっております。付与された新株予約権の行使により発行される新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や株式売上の需給への影響をもたらす、当社の株価形成に影響を与える可能性があります。なお、平成20年3月31日現在権利放棄により役員1名30株分、退職等により役員2名60株分、従業員22名194株分の権利が喪失しております。また役員2名44株分、従業員15名146株分の権利行使がなされ、その結果、未行使残高は198株となっております。

5【経営上の重要な契約等】

フランチャイジーとのフランチャイズ契約

当社は、全国規模での多店舗展開を図るため法人の店舗運営希望者に対して「アップガレージ」、「アップガレージ ライダース」並びに「アップガレージ ホイールズ」のフランチャイズ契約を結んでおります。それぞれの要旨は次のとおりであります。

[アップガレージ]

）契約の目的

当社は、フランチャイジーに対して当社商標等の使用を許諾し、中古カー用品店「アップガレージ」の経営のためのノウハウを提供する。

）加盟時契約金等及びその他金銭に関する事項

加盟金.....4,500千円（ただし、同一契約先における2店目以降の出店の場合は3,000千円）

保証金.....500千円

ロイヤリティ.....売上高の3%

）商標等に関する事項

当社が定めた店舗名称、商標（サービスマーク）を当社の指示に基づき使用する。

）契約期間に関する事項

契約期間：契約締結日から3年間。

契約更新：契約期間満了日の6ヶ月前までに、当社及びフランチャイジーのいずれからでも、書面による契約更新についての異議が相手方に通知されない場合は、同一条件で1年間自動更新され、以後も同様とする。

）契約解除に関する事項

当社及びフランチャイジーは双方が合意した場合、本契約を終了させることができる。また当社はフランチャイジーが契約内容に違反した場合、又はフランチャイジーに法的倒産手続が開始された場合等にフランチャイズ契約を解除することができる。

[アップガレージ ライダース]

）契約の目的

当社は、フランチャイジーに対する当社商標等の使用を許諾し、中古バイク用品店「アップガレージ ライダース」の経営のためのノウハウを提供する。

）加盟時契約金等及びその他金銭に関する事項

加盟金.....100千円

保証金.....300千円

ロイヤリティ.....売上高の3%

）商標等に関する事項

当社が定めた店舗名称、商標（サービスマーク）を当社の指示に基づき使用する。

）契約期間に関する事項

契約期間：契約締結日から3年間。

契約更新：契約期間満了日の6ヶ月前までに、当社及びフランチャイジーのいずれからでも、書面による契約更新についての異議が相手方に通知されない場合は、同一条件で1年間自動更新され、以後も同様とする。

）契約解除に関する事項

当社及びフランチャイジーは双方が合意した場合、本契約を終了させることができる。また当社はフランチャイジーが契約内容に違反した場合、又はフランチャイジーに法的倒産手続が開始された場合等にフランチャイズ契約を解除することができる。

[アップガレージ ホイールズ]

）契約の目的

当社は、フランチャイジーに対して当社商標等の使用を許諾し、中古カー用品店「アップガレージ ホイールズ」の経営のためのノウハウを提供する。

）加盟時契約金等及びその他金銭に関する事項

加盟金.....2,300千円（ただし、同一契約先における2店目以降の出店の場合は1,500千円）

保証金.....300千円

ロイヤリティ.....売上高の3%

) 商標等に関する事項

当社が定めた店舗名称、商標（サービスマーク）を当社の指示に基づき使用する。

) 契約期間に関する事項

契約期間：契約締結日から3年間。

契約更新：契約期間満了日の6ヶ月前までに、当社及びフランチャイジーのいずれからでも、書面による契約更新についての異議が相手方に通知されない場合は、同一条件で1年間自動更新され、以後も同様とする。

) 契約解除に関する事項

当社及びフランチャイジーは双方が合意した場合、本契約を終了させることができる。また当社はフランチャイジーが契約内容に違反した場合、又はフランチャイジーに法的倒産手続が開始された場合等にフランチャイズ契約を解除することができる。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度における流動資産の残高は1,267,291千円です。当社は小売が主体となっていることから、主に店頭在庫としてのたな卸資産が518,933千円あり、総資産の30.6%を占めています。さらに現金販売が主体となることから、売掛金は、その相手先が主にクレジットカード会社、運送会社（代引取引をおこなっているため）及びフランチャイズ加盟店と限られており、208,922千円と総資産の12.3%となっております。

(固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は、429,596千円です。固定資産の主なものは店舗運営にかかる設備と、在庫管理システムにかかるソフトウェアです。有形固定資産は196,655千円で主に店舗における造作・什器・機械装置となっており、総資産の11.5%を占めます。無形固定資産は73,070千円で、総資産の4.3%を占めております。無形固定資産の主なものは在庫管理システムを構築するソフトウェアで68,922千円となっております。投資その他の資産は総資産の9.5%を占めております。主な内容は店舗の賃貸借契約にかかる敷金保証金で148,805千円となっております。

(流動負債)

当事業年度における流動負債の残高は、588,424千円です。主なものは短期借入金と1年以内返済予定の長期借入金であり、合計で329,184千円となっております。総資産の19.4%を占めております。商品仕入は店頭での現金買い取りが主流となっていることから、買掛金は90,033千円と総資産の5.3%となっております。

(固定負債)

当事業年度における固定負債の残高は、328,544千円です。主なものは長期借入金であり、278,640千円となっております。総資産の16.4%を占めております。

(純資産)

当事業年度における純資産の残高は、779,919千円となっております。自己資本比率は46.0%となっております。資本金は268,330千円で、総資産の15.8%を占めております。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は4,317,144千円、販売費及び一般管理費は1,832,707千円、営業利益は147,842千円、経常利益は142,410千円、当期純利益は63,267千円となりました。

なお、事業別の分析は、第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、中古カー用品の小売販売、フランチャイズ店運営を行う「中古カー用品等販売事業」を運営しております。

中古カー用品等の販売事業における当事業年度に実施いたしました設備投資の総額は9,225千円であり、その主なものは、既存店舗の改修工事及びシステム投資に伴うものであります。

なお、当事業年度中における設備等の減少として、主に函館中道店の閉店に伴う減少7,791千円、札幌厚別店の売却に伴う減少15,137千円がありました。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に直営店舗18店を運営しております。主要な設備は以下のとおりであります。

平成20年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び車両運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	敷金保証金	合計	
本社(東京都目黒区)	事務所	2,826	-	2,196	68,922	11,952	16,976	14(-)
町田本店ほか17店 (東京都町田市他)	店舗	116,889	21,310	53,432	-	136,853	328,485	94(54)

- (注) 1. 建物の金額は、内装造作等の帳簿価額が記載されております。
2. 従業員数の中には受入出向者(22名)が含まれております。
3. 従業員数の()内はパートタイマーを外書きで表示しております。
4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
アルミホイール修正機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	952	250
積載車 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1台	5	1,108	969
コンピュータ (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	3.8	1,560	4,160
社用車 (オペレーティング・リース)	1台	3.6	1,075	564

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、需要予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成20年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社アップガ レージ	直営店4店	東京都他	150,000	-	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	-

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,200
計	67,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,990	16,990	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式で あり、権利内容に何 ら限定のない当社 における標準とな る株式
計	16,990	16,990	-	-

(注)「提出日現在発行数」の欄には平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
(平成15年6月25日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	99個(注1)	99個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	198株	198株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	30,000	30,000
新株予約権の行使期間	平成17年6月26日から 平成25年6月25日まで	平成17年6月26日から 平成25年6月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 30,000円 資本組入額 15,000円	発行価格 30,000円 資本組入額 15,000円
新株予約権の行使の条件	(注2)	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注3)	(注3)
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 新株予約権の数は、定時株主総会における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
2. 権利行使の条件は次のとおりであります。
- (1) 対象者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員であることを要します。対象者が重度の心身の障害による執務不能により権利行使資格を喪失した場合は、資格喪失日において行使可能であった新株予約権を行使することができます。但し、その場合の権利行使の期間は、権利行使可能日前に権利行使資格を喪失した場合は権利行使可能日後3ヶ月を経過する日まで、権利行使可能日後に権利行使資格を喪失した場合は、権利行使資格喪失後3ヶ月を経過する日までといたします。
 - (2) 対象者が新株予約権の権利行使可能日以後に死亡した場合、対象者の相続人は、資格喪失日後6ヶ月を経過する日までの期間に限り、資格喪失日において行使可能であった新株予約権を行使することができます。なお、対象者が権利行使可能日前に死亡により権利行使資格を喪失した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができません。
 - (3) その他の条件は、平成15年6月25日株主総会決議および平成15年6月25日取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
 - (4) 新株予約権者は、当社普通株式が証券取引所において上場された場合に限り、新株予約権を行使することができます。
3. 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認が必要であります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年3月3日 (注1)	1,000	8,400	85,000	265,480	169,375	284,375
平成16年5月20日 (注2)	8,400	16,800	-	265,480	-	284,375
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注3)	152	16,952	2,280	267,760	2,280	286,655
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注3)	38	16,990	570	268,330	570	287,225
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	-	16,990	-	268,330	-	287,225

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 1,000株
発行価格 254,375円
資本組入額 85,000円
払込金総額 254,375千円

- 同日付をもって1株を2株に分割し、発行済株式総数が8,400株増加しております。
- 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	13	26	6	2	1,470	1,520	-
所有株式数 (株)	-	215	522	1,283	251	5	14,714	16,990	-
所有株式数の 割合(%)	-	1.27	3.07	7.55	1.48	0.03	86.60	100	-

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が15株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
石田 誠	神奈川県横浜市青葉区	4,582	26.96
石田 秀昭	神奈川県川崎市麻生区	1,887	11.10
TSUNAMI2000-1号投資事業 組合	神奈川県横浜市港北区新横浜3-6-1	1,105	6.50
井出 浩司	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	800	4.70
(株)オートフリーク	神奈川県川崎市多摩区堰3-9-3	626	3.68
大川 政治	千葉県流山市	279	1.64
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1-9-1	247	1.45
青木 尚	神奈川県相模原市	221	1.30
三菱UFJキャピタル(株)	東京都中央区京橋2-14-1	200	1.17
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	160	0.94
計	-	10,107	59.49

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,990	16,975	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	16,990	-	-
総株主の議決権	-	16,975	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式15株が含まれております。
なお、「議決権の数」欄には、同機構保有の名義書換失念株式に係る議決権の数15個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を付与する方法によるものであり、新株予約権（ストックオプション）に関する事項は次のとおりであります。

平成15年6月25日開催定時株主総会決議（平成15年6月25日取締役会決議）

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 52名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（注1）	当社取締役 60株 当社監査役 30株 当社従業員 246株
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注2）	60,000
新株予約権の行使期間	自平成17年6月26日 至平成25年6月25日
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1．当社が株式分割又は株式併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的たる株式数は、次の算式により調整されます。調整により生じる1株の100分の1未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2．当社が株式分割又は株式併合を行う場合、行使価額は次の算式により調整されます。調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合は除く）は、次の算式により調整されます。

調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、発行済当社普通株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものであります。

3. 権利行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 対象者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員であることを要します。対象者が重度の心身の障害による執務不能により権利行使資格を喪失した場合は、資格喪失日において行使可能であった新株予約権を行使することができます。但し、その場合の権利行使の期間は、権利行使可能日前に権利行使資格を喪失した場合は権利行使可能日後3ヶ月を経過する日まで、権利行使可能日後に権利行使資格を喪失した場合は、権利行使資格喪失後3ヶ月を経過する日までといたします。
- (2) 対象者が新株予約権の権利行使可能日以後に死亡した場合、対象者の相続人は、資格喪失日後6ヶ月を経過する日までの期間に限り、資格喪失日において行使可能であった新株予約権を行使することができます。なお、対象者が権利行使可能日前に死亡により権利行使資格を喪失した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができません。
- (3) その他の条件は、平成15年6月25日株主総会決議および平成15年6月25日取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
- (4) 新株予約権者は、当社普通株式が証券取引所において上場された場合に限り、新株予約権を行使することができます。

4. 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認が必要であります。

5. 平成16年5月20日付けをもって1株を2株に分割しております。このため、株式の数は次のとおり調整しております。

当社取締役 60株から120株
 当社監査役 30株から 60株
 当社従業員 246株から492株

また新株予約権の行使時の払込金額は60,000円から30,000円に調整しております。

6. 権利放棄により役員1名30株分、退職等により役員2名60株分、従業員22名194株分の権利が喪失しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年5月22日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月23日～平成20年9月22日)	500	30,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得した自己株式の株式数は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得した自己株式の株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と中古カー用品並びに当社が進出したリユース・リサイクル市場におけるシェアの拡大を経営の重要課題と位置づけ、当社配当政策としては、事業拡大のための内部留保を充実させ、長期的な企業成長と経営基盤の強化に留意し、業績の成果に応じた利益配当を行なうことを基本の方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり1,000円の期末配当を実施すること決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準年度が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月26日 定時株主総会	16,990	1,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	793,000 395,000	478,000	224,000	207,000	55,400
最低(円)	425,000 355,000	85,500	112,000	48,100	26,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成16年3月3日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	49,000	47,400	38,550	32,700	38,500	37,800
最低(円)	37,150	33,000	30,000	26,000	26,600	30,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	石田 誠	昭和35年5月9日生	昭和58年3月 ㈱オートフリーク設立、専務取締役 就任 平成11年4月 当社設立 代表取締役社長就任(現 任) 平成12年3月 ㈱オートフリーク専務取締役辞任 平成19年4月 直営事業部長 平成20年4月 営業本部長(現任)	(注)2	4,582
常務取締役	管理部担当	西川 和彦	昭和39年7月3日生	昭和63年4月 ㈱フロム・ガレージ入社 平成元年10月 ㈱オークネット入社 平成12年9月 ㈱カーセブンディベロップメント 入社 平成14年2月 当社入社経営企画部長 平成16年6月 当社取締役就任 平成17年6月 当社取締役 アップガレージ事業部長 平成18年4月 当社常務取締役(現任)アップガ レージ事業本部長 平成19年4月 フランチャイズ事業部長 平成20年4月 管理部担当(現任)	(注)2	15
取締役	車両販売部長	井出 浩司	昭和36年1月17日生	平成元年10月 ㈱オートフリーク 取締役 平成12年6月 当社取締役就任 平成14年6月 当社取締役退任 平成18年5月 ㈱オートフリーク 取締役辞任 平成18年6月 当社入社 くるま買取館担当(現 任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年4月 車両販売部長(現任)	(注)3	800
取締役	フランチャイズ 支援部長	菅沼 一孝	昭和42年1月4日生	平成元年4月 ザーレンコーポレーション(株)入社 平成13年8月 当社入社 平成17年10月 アップガレージ事業部 フラン チャイズ支援部長 平成20年4月 営業本部フランチャイズ支援部長 兼新規開発グループリーダー (現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	1
常勤監査役	-	青木 尚	昭和37年1月4日生	昭和60年4月 トヨタオート横浜(株)入社 平成元年10月 ㈱オートフリーク入社 業務課長 平成11年12月 同社退社 平成12年1月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	221
監査役	-	永野 義一	昭和11年4月13日生	平成9年9月 最高検察庁検事退官 平成9年10月 弁護士登録(永野義一法律事務 所)(現任) 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	-	藤田 和重	昭和40年4月25日生	平成5年8月 公認会計士登録 平成8年4月 監査法人トーマツ入所 平成17年2月 藤田公認会計士事務所設立 代表就 任(現任) 平成19年9月 監査法人シドー 代表社員就任(現 任)	(注)6	-
計						5,619

(注) 1. 監査役永野義一氏及び藤田和重の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成17年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

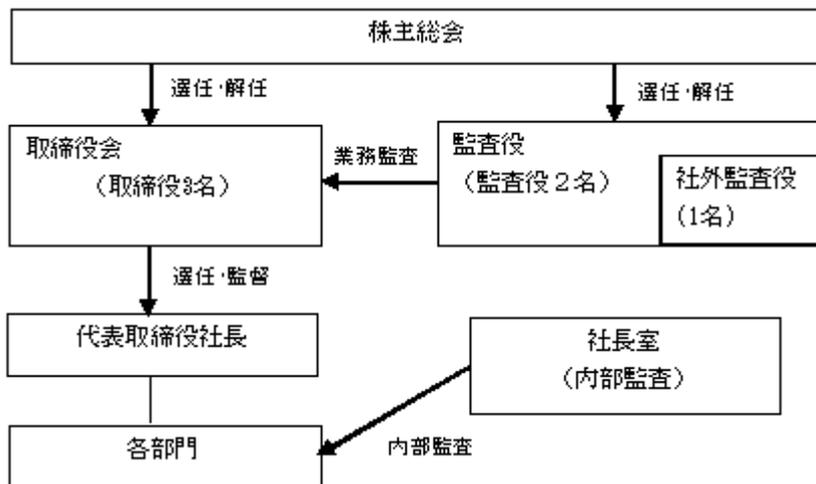
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社においてコーポレートガバナンスの充実には長期的に企業価値の増大につながると考えており、健全で透明性の高い経営を実践するべく、経営管理体制の整備や経営監視機能の充実を図っていく所存であります。

(2) 具体的な実施状況

実施状況につきましては、取締役会を定時で毎月1回開催し、緊急性がある場合には、臨時で開催しております。取締役会には監査役2名も出席しております。

また当社は監査役制度を採用しております。監査役は取締役会等重要な会議への出席のほか、内部監査、会計監査人との連携も行われており、取締役の業務執行全般に亘り、監視する体制を整えております。なお、当社では社外監査役を1名選任しておりますが、社外監査役と当社との利害関係はありません。



(3) 株主総会の特別決議要件について

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役選任決議について議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨、定款に定めております。

(6) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は、53,350千円であります。

また監査役に対する報酬は、社内監査役が7,800千円であり、社外監査役が1,200千円であります。

(7) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は浅枝芳隆氏及び望月明美氏であり、監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士1名、会計士補7名、その他2名であります。

(8) 監査報酬の内容

監査法人トーマツと締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は13,000千円であります。

(9) 顧問弁護士の関与状況

当社は、法務機能を充実させるため弁護士と顧問契約を締結しており、専門的立場からの助言を受けております。

(10) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(11) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(12) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、株主会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

前事業年度まで連結子会社でありました株式会社リーワンネットは、平成19年3月31日をもって解散いたしました。同社につきましては、その後、平成19年6月28日に清算が終了しております。よって、当事業年度においては、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準のいずれによっても重要性が乏しいため、連結子会社として扱っておりませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1.現金及び預金			379,243	
2.売掛金			188,852	
3.たな卸資産			589,026	
4.繰延税金資産			30,605	
5.前払費用			50,733	
6.未収入金			7,444	
7.未収還付法人税等			18,543	
8.預け金			7,536	
9.その他			5,503	
貸倒引当金			1,970	
流動資産合計			1,275,518	70.1
固定資産				
1.有形固定資産				
(1)建物		219,850		
減価償却累計額		92,254	127,596	
(2)構築物		67,805		
減価償却累計額		43,257	24,547	
(3)機械装置		49,038		
減価償却累計額		23,071	25,966	
(4)車両運搬具		5,625		
減価償却累計額		5,242	382	
(5)工具器具備品		245,894		
減価償却累計額		166,025	79,869	
有形固定資産合計			258,361	14.2
2.無形固定資産				
(1)商標権			1,946	
(2)ソフトウェア			90,819	
(3)電話加入権			2,531	
無形固定資産合計			95,297	5.3

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産			
(1) 長期前払費用		111	
(2) 繰延税金資産		26,606	
(3) 敷金保証金		163,629	
(4) その他		10	
貸倒引当金		500	
投資その他の資産合計		189,856	10.4
固定資産合計		543,515	29.9
資産合計		1,819,034	100.0
(負債の部)			
流動負債			
1. 買掛金		62,740	
2. 短期借入金		177,000	
3. 1年以内返済予定の長期 借入金		138,864	
4. 1年以内償還予定の社債		14,000	
5. 未払法人税等		180	
6. 賞与引当金		7,846	
7. 未払金		81,481	
8. 未払消費税等		11,991	
9. 未払費用		22,458	
10. 預り金		5,854	
11. その他		5,974	
流動負債合計		528,391	29.1

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債			
1. 社債		7,000	
2. 長期借入金		507,824	
3. 長期未払金		25,543	
4. 預り保証金		29,200	
固定負債合計		569,567	31.3
負債合計		1,097,958	60.4
(純資産の部)			
株主資本			
1. 資本金		268,330	14.7
2. 資本剰余金		287,225	15.8
3. 利益剰余金		159,395	8.8
株主資本合計		714,950	39.3
少数株主持分		6,125	0.3
純資産合計		721,075	39.6
負債純資産合計		1,819,034	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			4,170,021	100.0
売上原価			2,253,743	54.0
売上総利益			1,916,278	46.0
販売費及び一般管理費	* 1		1,976,537	47.4
営業損失()			60,259	1.4
営業外収益				
1. 受取利息		259		
2. 受取手数料		13,547		
3. 受取保険金		1,197		
4. その他		5,373	20,377	0.5
営業外費用				
1. 支払利息		18,345		
2. 貸倒引当金繰入額		500		
3. その他		481	19,326	0.5
経常損失()			59,208	1.4
特別利益				
1. 固定資産売却益	* 2	284	284	0.0
特別損失				
1. 固定資産除却損	* 3	190		
2. 減損損失	* 4	17,899		
3. 前期損益修正損	* 5	9,959		
4. その他		3,697	31,747	0.8
税金等調整前当期純損失()			90,670	2.2
法人税、住民税及び事業税		5,870		
過年度法人税等		4,285		
法人税等調整額		34,412	24,256	0.6
少数株主損失			20,323	0.5
当期純損失()			46,090	1.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	267,760	286,655	205,486	759,901
連結会計年度中の変動額				
新株予約権の行使による新株の発行	570	570		1,140
当期純損失			46,090	46,090
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	570	570	46,090	44,950
平成19年3月31日 残高（千円）	268,330	287,225	159,395	714,950

	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日 残高（千円）	26,448	786,350
連結会計年度中の変動額		
新株予約権の行使による新株の発行		1,140
当期純損失		46,090
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	20,323	20,323
連結会計年度中の変動額合計（千円）	20,323	65,274
平成19年3月31日 残高（千円）	6,125	721,075

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()		90,670
減価償却費		61,238
その他償却費		27,271
賞与引当金の減少額		1,583
貸倒引当金の増加額		2,028
受取利息及び受取配当金		259
支払利息		18,345
固定資産除却損		190
固定資産売却益		284
減損損失		17,899
売上債権の減少額		27,598
たな卸資産の減少額		1,133
その他資産の減少額		7,382
仕入債務の増加額		12,369
その他負債の増加額		26,342
小計		109,001
利息及び配当金の受取額		259
利息の支払額		17,578
法人税等の支払額		78,034
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,647

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		3,305
定期預金の払い戻しによる収入		43,003
有形固定資産の取得による支出		37,320
有形固定資産の売却による収入		3,651
無形固定資産の取得による支出		14,612
敷金保証金等の支払による支出		16,614
敷金保証金等の返還収入		7,888
店舗閉鎖に伴う支出		5,682
その他		30
投資活動によるキャッシュ・フロー		22,962

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		200,000
短期借入金の返済による支出		123,000
長期借入れによる収入		150,033
長期借入金の返済による支出		161,872
社債の償還による支出		14,000
株式の発行による収入		1,140
割賦購入未払金の返済		50,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,145
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の減少額()		7,168
現金及び現金同等物の期首残高		364,483
現金及び現金同等物の期末残高	* 1	357,314

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社リーワンネット なお、株式会社バックアップガレージは平成18年6月1日をもって当社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより連結の範囲から除外しております。 また、株式会社リーワンネットは平成19年3月31日をもって解散いたしました。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） デリバティブ 時価法 たな卸資産</p> <p>a. 商品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>b. 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～45年 機械装置 13～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 4～10年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（4年から5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は714,950千円であります。</p> <p>また、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度
(自平成18年4月1日
至平成19年3月31日)

- * 1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：千円)

給与及び諸手当	638,210
賞与引当金繰入額	16,370
地代家賃	359,768

- * 2. 固定資産売却益の内訳は車両運搬具の売却によるものです。
* 3. 固定資産除却損の内訳は機械装置の除却によるものです。
* 4. 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
山形店	店舗用資産	建物、構築物
千葉八千代店	店舗用資産	建物等
フィールドガレージ北九州黒崎店	店舗用資産	建物、構築物

当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしており、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について減損損失を計上しております。その内訳は、建物14,829千円、工具器具備品785千円、その他2,284千円であります。なお、当該資産グループの回収可能性は正味売却価額により測定しており、いずれも賃借物件に係るものであり、零として評価しております。

- * 5. 前期損益修正損の内訳は、以下のとおりであります。

過年度印紙税	5,237千円
過年度人件費	4,722千円
合計	9,959千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	16,952	38	-	16,990
合計	16,952	38	-	16,990

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	379,243
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21,928
現金及び現金同等物	<u>357,314</u>
2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ34,930 千円であります。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	11,926	11,926	-
機械装置	4,200	3,150	1,050
車両運搬具	4,275	2,707	1,567
工具器具備品	5,183	-	5,183
(2)未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額			
1年内			3,086千円
1年超			4,821千円
合計			7,908千円
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			4,158千円
減価償却費相当額			3,682千円
支払利息相当額			135千円
(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティングリース取引			
未経過リース料			
1年内			1,128千円
1年超			564千円
合計			1,693千円
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

取引の内容及び利用目的等

変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)
金利スワップ 借入金の利息

(2) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。
- ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- ・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社は退職金制度を設けておりませんので、該当事項は ありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社監査役2名 当社従業員52名
ストック・オプションの数 (注)	普通株式 336株(ただし、平成16年5月20日付け 株式分割後は672株)
付与日	平成15年6月25日
権利確定条件	付与日(平成15年6月25日)以降権利確定日 (平成17年6月26日)まで継続して勤務してい ること
対象勤務期間	2年間(自平成15年6月25日 至平成17年6月 26日)
権利行使期間	権利確定後8年以内、ただし、権利確定後退職し た場合、退職後の行使はできない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について
は、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	236
権利確定	-
権利行使	38
失効	-
未行使残	198

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	30,000
行使時平均株価 (円)	153,947
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
(単位：千円)	
(1) 流動資産	
繰延税金資産	
たな卸資産未実現利益	1,157
たな卸資産	12,641
未払事業税	2,537
賞与引当金限度超過額	3,177
未払事業所税	892
貸倒引当金限度超過額	797
繰越欠損金	9,401
繰延税金資産計	30,605
(2) 固定資産	
長期繰延税金資産	
特別償却準備金	78
権利金償却否認	1,310
子会社株式評価損	20,325
減損損失	4,846
貸倒引当金	202
減価償却超過額	260
繰越欠損金	32,615
長期繰延税金資産計	59,482
評価性引当金	32,875
合計	26,606
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	40.5%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	3.0
住民税均等割	5.4
修正申告額	4.7
店舗損失過大計上	2.4
印紙未納付過怠税	2.1
子会社株式評価損	22.4
評価性引当額の純増減	23.2
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	中古カー用品等の販売 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,164,946	5,075	4,170,021	-	4,170,021
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	10,473	10,473	10,473	-
計	4,164,946	15,549	4,180,495	10,473	4,170,021
営業費用	4,176,206	64,548	4,240,754	10,473	4,230,281
営業利益又は営業損失()	11,259	48,999	60,259	-	60,259
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	1,802,187	16,846	1,819,034	-	1,819,034
減価償却費	78,670	8,381	87,051	-	87,051
減損損失	17,899	-	17,899	-	17,899
資本的支出	102,035	4,726	106,762	-	106,762

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な商品又は役務

事業区分	主要商品又は役務の内容
中古カー用品等の販売	中古カー用品「アップガレージ」、中古バイク用品「アップガレージライダーズ」、「フィールドガレージ」並びに「アップガレージホイールズ」の直営店舗での販売並びにこれら事業のフランチャイズ事業から発生する加盟金、ロイヤリティ等の収入及び自動車本体の販売
EC事業	リサイクル商材の流通を目的としたオンラインショッピングモール事業から発生する加盟金、広告収入、取扱手数料等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	石田 誠	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 27.0%	-	-	銀行借入に対する債務被保証(注1)	23,360	-	-
								不動産賃貸借契約の履行に対する被保証(注1)	47,520	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)オートフリーク	川崎市多摩区	20,000	中古自動車の販売	(被所有) 直接 3.7%	-	営業上の取引	商品の販売(注2)	3,778	売掛金	719
								商品の仕入(注2)	216	買掛金	-

- (注) 1. 当社の銀行借入及び不動産賃貸借契約の履行に対して、当社代表取締役社長の石田誠より保証を受けておりますが、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。なお、不動産賃貸借契約の履行に対する被保証の取引金額には、支払家賃の年額を記載しております。
2. 商品の販売及び仕入については他の法人取引先と同様の条件にて販売及び購入しております。
3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。

(3) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
1	<p>結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>結合企業 名称 (株)アップガレージ(当社) 事業の内容 中古カー用品等の販売</p> <p>被結合企業 名称 (株)バックアップガレージ(当社の完全子会社) 事業の内容 自動車用品等の卸売業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社、(株)バックアップガレージを消滅会社とする吸収合併であります。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 (株)アップガレージ</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 (株)バックアップガレージの業容の拡大に伴い当社との役割分担があいまいになり、当社と別会社としている必要性が希薄となってきたことから、当社グループの運営を効率化するため、(株)バックアップガレージを吸収合併いたしました。</p>
2	<p>会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成17年12月27日 企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っているため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	42,080.67円
1株当たり当期純損失	2,713.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益(純損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益(純損失)金額	
当期純利益(純損失)(千円)	46,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(純損失) (千円)	46,090
普通株式の期中平均株式数(株)	16,986
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	-
(うち新株予約権(株))	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

子会社の解散及び清算

当連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社リーワンネットは、事業環境の悪化に伴い、業績の改善が見込めなくなったことから、平成19年3月22日に開催された同社臨時株主総会において、平成19年3月31日をもって解散することを決議いたしました。

当連結子会社の概要は以下の通りであります。

当連結子会社の名称、事業内容、持分比率

名称：株式会社リーワンネット

事業内容：オンラインショッピングモール事業

持分比率：61.5%

清算の予定

平成19年6月28日 清算終了（予定）

当該子会社の状況、負債総額

所在地：東京都目黒区青葉台三丁目17番13号

代表者：代表取締役 石田誠

設立年月日：平成17年7月19日

資本金：97,500千円

負債総額：921千円

当該解散による会社の損失見込額

解散による影響額は当連結会計年度の業績に織り込み済みであります。

当該解散が営業活動等へ及ぼす影響

売上の大部分が当社グループ内の取引であるため、軽微であります。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		362,479		470,183		
2.売掛金		188,852		208,922		
3.商品		591,884		518,933		
4.貯蔵品		430		609		
5.前払費用		50,733		40,910		
6.繰延税金資産		29,448		23,741		
7.未収入金		7,444		5,721		
8.未収還付法人税等		18,543		-		
9.預け金		7,536		3,728		
10.その他		4,989		1,862		
貸倒引当金		1,970		7,321		
流動資産合計		1,260,372	69.5	1,267,291	74.7	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		219,850		206,019		
減価償却累計額		92,254	127,596	104,367	101,651	
(2)構築物		67,805		62,263		
減価償却累計額		43,257	24,547	44,199	18,064	
(3)機械装置		49,038		46,462		
減価償却累計額		23,071	25,966	25,453	21,008	
(4)車両運搬具		5,625		5,625		
減価償却累計額		5,242	382	5,323	301	
(5)工具器具備品		245,894		240,232		
減価償却累計額		166,025	79,869	184,603	55,629	
有形固定資産合計			258,361		196,655	11.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 商標権			1,946		1,617	
(2) ソフトウェア			90,819		68,922	
(3) 電話加入権			2,531		2,531	
無形固定資産合計			95,297	5.3	73,070	4.3
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式			9,801		-	
(2) 出資金			10		10	
(3) 長期前払費用			111		-	
(4) 繰延税金資産			26,606		9,455	
(5) 敷金保証金			163,629		148,805	
(6) 破産更生債権等			-		21,421	
貸倒引当金			500		19,823	
投資その他の資産合計			199,657	11.0	159,869	9.5
固定資産合計			553,316	30.5	429,596	25.3
資産合計			1,813,689	100.0	1,696,888	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		62,740		90,033	
2. 短期借入金		177,000		100,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		138,864		229,184	
4. 1年以内償還予定の社債		14,000		7,000	
5. 未払金		81,468		52,121	
6. 未払費用		22,268		22,499	
7. 未払法人税等		-		34,061	
8. 未払消費税等		11,521		26,646	
9. 預り金		5,787		3,421	
10. 賞与引当金		7,846		17,851	
11. その他		5,974		5,603	
流動負債合計		527,470	29.1	588,424	34.6
固定負債					
1. 社債		7,000		-	
2. 長期借入金		507,824		278,640	
3. 長期未払金		25,543		18,404	
4. 預り保証金		29,200		31,500	
固定負債合計		569,567	31.4	328,544	19.4
負債合計		1,097,037	60.5	916,968	54.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			268,330	14.8	268,330
2. 資本剰余金					
資本準備金		287,225		287,225	
資本剰余金合計			287,225	15.8	287,225
3. 利益剰余金					
その他利益剰余金					
特別償却準備金		316		115	
繰越利益剰余金		160,780		224,248	
利益剰余金合計			161,096	8.9	224,364
株主資本合計			716,651	39.5	779,919
純資産合計			716,651	39.5	779,919
負債純資産合計			1,813,689	100.0	1,696,888

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		3,648,329			3,797,252		
2. フランチャイズ収入	* 1	487,954	4,136,284	100.0	519,891	4,317,144	100.0
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		583,718			591,884		
2. 当期商品仕入高		2,058,877			2,059,347		
合計		2,642,596			2,651,231		
3. 期末商品たな卸高		591,884			518,933		
4. フランチャイズ収入原 価	* 2	185,584	2,236,296	54.1	204,295	2,336,593	54.1
売上総利益			1,899,987	45.9		1,980,550	45.9
販売費及び一般管理費	* 3		1,917,770	46.5		1,832,707	42.5
営業利益又は営業損失 ()			17,782	0.4		147,842	3.4
営業外収益							
1. 受取利息		227			903		
2. 受取配当金		0			-		
3. 受取手数料		13,547			6,436		
4. 受取保険金		1,197			648		
5. その他		4,399	19,371	0.5	4,892	12,880	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外費用						
1. 支払利息		18,345		17,538		
2. 貸倒引当金繰入		500		-		
3. その他		481	19,326	775	18,313	0.4
経常利益又は経常損失 ()			17,737		142,410	3.3
特別利益						
1. 固定資産売却益	* 4	284				
2. 抱合せ株式消滅差益		14,231				
3. 店舗譲渡益		-		3,880		
4. 貸倒引当金戻入		-	14,516	609	4,489	0.1
特別損失						
1. 固定資産除却損	* 5	190		-		
2. 前期損益修正損	* 6	9,959		1,966		
3. 関係会社株式評価損		50,198		-		
4. 店舗閉鎖損失	* 7	-		9,780		
5. 貸倒引当金繰入		-		18,366		
6. 減損損失	* 8	17,899		-		
7. その他		-	78,248	122	30,235	0.7
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			81,469		116,664	2.7
法人税、住民税及び事業 税		4,801		30,539		
過年度法人税等		4,285		-		
法人税等調整額		36,374	27,287	22,857	53,397	1.2
当期純利益又は当期純 損失()			54,181		63,267	1.5

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	267,760	286,655	286,655	518	214,760	215,278	769,693
事業年度中の変動額							
新株予約権の行使による新株の発行	570	570	570				1,140
当期純損失					54,181	54,181	54,181
特別償却準備金の取崩し				201	201	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	570	570	570	201	53,980	54,181	53,041
平成19年3月31日 残高 (千円)	268,330	287,225	287,225	316	160,780	161,096	716,651

	純資産合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	769,693
事業年度中の変動額	
新株予約権の行使による新株の発行	1,140
当期純損失	54,181
特別償却準備金の取崩し	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	53,041
平成19年3月31日 残高 (千円)	716,651

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	268,330	287,225	287,225	316	160,780	161,096	716,651
事業年度中の変動額							
当期純利益					63,267	63,267	63,267
特別償却準備金の取崩し				201	201	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	201	63,468	63,267	63,267
平成20年3月31日 残高 (千円)	268,330	287,225	287,225	115	224,248	224,364	779,919

	純資産合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	716,651
事業年度中の変動額	
当期純利益	63,267
特別償却準備金の取崩し	-

	純資産合計
事業年度中の変動額合計 (千円)	63,267
平成20年3月31日 残高 (千円)	779,919

【キャッシュ・フロー計算書】

		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		116,664
減価償却費		50,730
その他償却費		29,998
賞与引当金の増加額		10,004
貸倒引当金の増加額		24,675
受取利息及び受取配当金		903
支払利息		17,538
子会社株式整理損		122
店舗閉鎖損失		9,780
売上債権の増加		20,069
破産更生債権等の増加額		21,421
たな卸資産の減少		72,950
その他資産の減少		19,203
仕入債務の増加		27,293
その他負債の減少額		8,474
小計		328,092
利息及び配当金の受取額		903
利息の支払額		17,765
法人税等の還付額		18,546
営業活動によるキャッシュ・フロー		329,777

		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		14,721
有形固定資産の取得による支出		1,754
有形固定資産の売却による収入		6,737
無形固定資産の取得による支出		7,471
敷金保証金等の支払による支出		961
敷金保証金等の返還収入		13,061
店舗閉鎖に伴う支出		1,989
子会社の清算による収入		9,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,580

		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (純額)		77,000
長期借入金の返済による支出		138,864
社債の償還による支出		14,000
ファイナンスリース債務の返済による支出		6,917
割賦購入未払金の返済による支出		2,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		239,374
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額		92,983
現金及び現金同等物の期首残高		340,550
現金及び現金同等物の期末残高	*	433,533

(注) 前事業年度は、連結財務諸表を作成しており、キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法に基づく原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～45年 機械装置 13～15年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(4年から5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～45年 機械装置 13～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%相当額に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 同左 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	-	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 従来の資本の部の合計に相当する金額は716,651千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>* 1 . フランチャイズ収入は、ロイヤリティ収入・店舗設備の販売及び共同広告収入等であり、金額は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ロイヤリティ収入</td> <td style="text-align: right;">247,196千円</td> </tr> <tr> <td>その他の収入</td> <td style="text-align: right;">240,758千円</td> </tr> </table> <p>* 2 . フランチャイズ収入原価は、店舗設備の原価、共同広告に対する原価等であります。</p> <p>* 3 . 販売費に属する費用のおおよその割合は88%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">616,242</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,390</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">139,848</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">357,295</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">76,881</td> </tr> </table> <p>* 4 . 固定資産売却益の内訳は車両運搬具の売却によるものです。</p> <p>* 5 . 固定資産除却損の内訳は機械装置の除却によるものです。</p> <p>* 6 . 前期損益修正損の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度印紙税</td> <td style="text-align: right;">5,237千円</td> </tr> <tr> <td>過年度人件費</td> <td style="text-align: right;">4,722千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,959千円</td> </tr> </table> <p>* 7 .</p>	ロイヤリティ収入	247,196千円	その他の収入	240,758千円	給与及び諸手当	616,242	賞与引当金繰入額	16,390	広告宣伝費	139,848	地代家賃	357,295	減価償却費	76,881	過年度印紙税	5,237千円	過年度人件費	4,722千円	合計	9,959千円	<p>* 1 . フランチャイズ収入は、ロイヤリティ収入・店舗設備の販売及び共同広告収入等であり、金額は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ロイヤリティ収入</td> <td style="text-align: right;">240,540千円</td> </tr> <tr> <td>その他の収入</td> <td style="text-align: right;">279,350千円</td> </tr> </table> <p>* 2 . 同左</p> <p>* 3 . 販売費に属する費用のおおよその割合は86%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は14%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">627,670</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,851</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">92,768</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">335,478</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">78,473</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,918</td> </tr> </table> <p>* 4 .</p> <p>* 5 .</p> <p>* 6 . 前期損益修正損の内訳は過年度運送費の修正によるものです。</p> <p>* 7 . 店舗閉鎖損失の内訳は、店舗閉店に伴う現状復旧費及び設備の除却に伴うものです。</p>	ロイヤリティ収入	240,540千円	その他の収入	279,350千円	給与及び諸手当	627,670	賞与引当金繰入額	17,851	広告宣伝費	92,768	地代家賃	335,478	減価償却費	78,473	貸倒引当金繰入額	6,918
ロイヤリティ収入	247,196千円																																				
その他の収入	240,758千円																																				
給与及び諸手当	616,242																																				
賞与引当金繰入額	16,390																																				
広告宣伝費	139,848																																				
地代家賃	357,295																																				
減価償却費	76,881																																				
過年度印紙税	5,237千円																																				
過年度人件費	4,722千円																																				
合計	9,959千円																																				
ロイヤリティ収入	240,540千円																																				
その他の収入	279,350千円																																				
給与及び諸手当	627,670																																				
賞与引当金繰入額	17,851																																				
広告宣伝費	92,768																																				
地代家賃	335,478																																				
減価償却費	78,473																																				
貸倒引当金繰入額	6,918																																				

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>* 8 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形店</td> <td>店舗用資産</td> <td>建物、構築物</td> </tr> <tr> <td>千葉八千代店</td> <td>店舗用資産</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>フィールドガレージ北九州黒崎店</td> <td>店舗用資産</td> <td>建物、構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしており、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について減損損失を計上しております。 その内訳は、建物14,829千円、工具器具備品785千円及びその他2,284千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、いずれも賃借物件に係るものであり、零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	山形店	店舗用資産	建物、構築物	千葉八千代店	店舗用資産	建物等	フィールドガレージ北九州黒崎店	店舗用資産	建物、構築物	<p>* 8 .</p>
場所	用途	種類											
山形店	店舗用資産	建物、構築物											
千葉八千代店	店舗用資産	建物等											
フィールドガレージ北九州黒崎店	店舗用資産	建物、構築物											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,952	38		16,990
合計	16,952	38		16,990

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当支払金額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当の内、配当の効力発生日が翌期になるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,990			16,990
合計	16,990			16,990

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当支払金額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当の内、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,990	利益剰余金	1,000	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
* 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	470,183
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	36,649
現金及び現金同等物	<u>433,533</u>

前事業年度は、連結財務諸表を作成しておりますので、前事業年度に係るキャッシュ・フローは作成しておりません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11,926</td> <td style="text-align: right;">11,926</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> <td style="text-align: right;">3,150</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,275</td> <td style="text-align: right;">2,707</td> <td style="text-align: right;">1,567</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,183</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">5,183</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,086千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,821千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,908千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,158千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,682千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">135千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,128千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">564千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,693千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	11,926	11,926	-	機械装置	4,200	3,150	1,050	車両運搬具	4,275	2,707	1,567	工具器具備品	5,183	-	5,183	1年内	3,086千円	1年超	4,821千円	合計	7,908千円	支払リース料	4,158千円	減価償却費相当額	3,682千円	支払利息相当額	135千円	1年内	1,128千円	1年超	564千円	合計	1,693千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> <td style="text-align: right;">3,990</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,275</td> <td style="text-align: right;">3,562</td> <td style="text-align: right;">712</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,008</td> <td style="text-align: right;">1,366</td> <td style="text-align: right;">3,642</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,272千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,434千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,707千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,374千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,061千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">347千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">564千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">564千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	4,200	3,990	210	車両運搬具	4,275	3,562	712	工具器具備品	5,008	1,366	3,642	1年内	2,272千円	1年超	2,434千円	合計	4,707千円	支払リース料	3,374千円	減価償却費相当額	3,061千円	支払利息相当額	347千円	1年内	564千円	1年超	- 千円	合計	564千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																						
建物	11,926	11,926	-																																																																						
機械装置	4,200	3,150	1,050																																																																						
車両運搬具	4,275	2,707	1,567																																																																						
工具器具備品	5,183	-	5,183																																																																						
1年内	3,086千円																																																																								
1年超	4,821千円																																																																								
合計	7,908千円																																																																								
支払リース料	4,158千円																																																																								
減価償却費相当額	3,682千円																																																																								
支払利息相当額	135千円																																																																								
1年内	1,128千円																																																																								
1年超	564千円																																																																								
合計	1,693千円																																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																						
機械装置	4,200	3,990	210																																																																						
車両運搬具	4,275	3,562	712																																																																						
工具器具備品	5,008	1,366	3,642																																																																						
1年内	2,272千円																																																																								
1年超	2,434千円																																																																								
合計	4,707千円																																																																								
支払リース料	3,374千円																																																																								
減価償却費相当額	3,061千円																																																																								
支払利息相当額	347千円																																																																								
1年内	564千円																																																																								
1年超	- 千円																																																																								
合計	564千円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 (2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (3) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 ・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

2. 取引の時価等に関する事項

当事業年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前事業年度は、連結財務諸表を作成しておりますので、当該注記事項を作成しておりません。

(退職給付関係)

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社は退職金制度を設けておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度は、連結財務諸表を作成しておりますので、当該注記事項を作成しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社監査役2名 当社従業員52名
ストック・オプションの数 (注)	普通株式 336株(ただし、平成16年5月20日付け 株式分割後は672株)
付与日	平成15年6月25日
権利確定条件	付与日(平成15年6月25日)以降権利確定日 (平成17年6月26日)まで継続して勤務している こと
対象勤務期間	2年間(自平成15年6月25日 至平成17年6月 26日)
権利行使期間	権利確定後8年以内、ただし、権利確定後退職し た場合、退職後の行使はできない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株
式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	198
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	198

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	30,000
行使時平均株価 (円)	38,761
公正な評価単価(付与日)(円)	-

前事業年度は、連結財務諸表を作成しておりますので、当該注記事項を作成しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">12,641</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,537</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,177</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">892</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">797</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,401</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,448</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>長期繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">権利金償却否認</td> <td style="text-align: right;">1,310</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">20,325</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,846</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,606</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">修正申告額</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">店舗損失過大計上</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">印紙未納付過怠税</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">抱合せ株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.5</td> </tr> </table>	たな卸資産	12,641	未払事業税	2,537	賞与引当金限度超過額	3,177	未払事業所税	892	貸倒引当金限度超過額	797	繰越欠損金	9,401	繰延税金資産計	29,448	特別償却準備金	78	権利金償却否認	1,310	子会社株式評価損	20,325	減損損失	4,846	貸倒引当金限度超過額	202	長期繰延税金資産計	26,606	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	3.3	住民税均等割	5.8	修正申告額	5.3	店舗損失過大計上	2.7	印紙未納付過怠税	2.4	抱合せ株式消滅差益	7.1	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">9,758</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,272</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,228</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,964</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,741</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>長期繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">権利金償却否認</td> <td style="text-align: right;">1,593</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">3,747</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,455</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.8</td> </tr> </table>	たな卸資産	9,758	未払事業税	3,272	賞与引当金限度超過額	7,228	未払事業所税	518	貸倒引当金限度超過額	2,964	繰延税金資産計	23,741	権利金償却否認	1,593	貸倒損失	3,747	貸倒引当金限度超過額	4,114	長期繰延税金資産計	9,455	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.7	住民税均等割	3.8	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8
たな卸資産	12,641																																																																														
未払事業税	2,537																																																																														
賞与引当金限度超過額	3,177																																																																														
未払事業所税	892																																																																														
貸倒引当金限度超過額	797																																																																														
繰越欠損金	9,401																																																																														
繰延税金資産計	29,448																																																																														
特別償却準備金	78																																																																														
権利金償却否認	1,310																																																																														
子会社株式評価損	20,325																																																																														
減損損失	4,846																																																																														
貸倒引当金限度超過額	202																																																																														
長期繰延税金資産計	26,606																																																																														
法定実効税率	40.5%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金算入されない項目	3.3																																																																														
住民税均等割	5.8																																																																														
修正申告額	5.3																																																																														
店舗損失過大計上	2.7																																																																														
印紙未納付過怠税	2.4																																																																														
抱合せ株式消滅差益	7.1																																																																														
その他	0.0																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5																																																																														
たな卸資産	9,758																																																																														
未払事業税	3,272																																																																														
賞与引当金限度超過額	7,228																																																																														
未払事業所税	518																																																																														
貸倒引当金限度超過額	2,964																																																																														
繰延税金資産計	23,741																																																																														
権利金償却否認	1,593																																																																														
貸倒損失	3,747																																																																														
貸倒引当金限度超過額	4,114																																																																														
長期繰延税金資産計	9,455																																																																														
法定実効税率	40.5%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金算入されない項目	1.7																																																																														
住民税均等割	3.8																																																																														
その他	0.2																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8																																																																														

(持分法損益等)

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度は、連結財務諸表を作成しておりますので、当該注記事項を作成していません。

【関連当事者との取引】

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	石田 誠	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 27.0%	-	-	銀行借入に対する債務被保証(注1)	11,840	-	-
								不動産賃貸借契約の履行に対する被保証(注1)	47,400	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)オートフリーク	川崎市多摩区	20,000	中古自動車の販売	(被所有)直接 3.7%	-	営業上の取引	商品の販売(注2)	3,582	売掛金	127
								商品の仕入(注2)	1,447	買掛金	-

- (注) 1. 当社の銀行借入及び不動産賃貸借契約の履行に対して、当社代表取締役社長の石田誠より保証を受けておりますが、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。なお、不動産賃貸借契約の履行に対する被保証の取引金額には、支払家賃の年額を記載しております。
2. 商品の販売及び仕入については他の法人取引先と同様の条件にて販売及び購入しております。
3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。

(3) 兄弟会社等

該当事項はありません。

前事業年度は、連結財務諸表を作成しておりますので、当該注記事項を作成しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

「1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表（企業結合等関係）」に記載しておりますので、記載を省略しております。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 42,180.81円	1株当たり純資産額 45,904.59円
1株当たり当期純損失 3,189.80円	1株当たり当期純利益 3,723.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 3,714.01円

(注) 1株当たり当期純利益(損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益(損失)金額		
当期純利益(損失)(千円)	54,181	63,267
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(損失) (千円)	54,181	63,267
普通株式の期中平均株式数(株)	16,986	16,990
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	45
(うち新株予約権(株))	(-)	(45)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>子会社の解散及び清算</p> <p>当事業年度まで当社の子会社でありました株式会社リーワンネットは、事業環境の悪化に伴い、業績の改善が見込めなくなったことから、平成19年3月22日に開催された同社臨時株主総会において、平成19年3月31日をもって解散することを決議いたしました。</p> <p>当子会社の概要は以下の通りであります。</p> <p>当子会社の名称、事業内容、持分比率</p> <p>名称：株式会社リーワンネット</p> <p>事業内容：オンラインショッピングモール事業</p> <p>持分比率：61.5%</p> <p>清算の予定</p> <p>平成19年6月28日 清算終了（予定）</p> <p>当該子会社の状況、負債総額</p> <p>所在地：東京都目黒区青葉台三丁目17番13号</p> <p>代表者：代表取締役 石田誠</p> <p>設立年月日：平成17年7月19日</p> <p>資本金：97,500千円</p> <p>負債総額：921千円</p> <p>当該解散による会社の損失見込額</p> <p>解散による影響額は当事業年度の業績に織り込み済みであります。</p> <p>当該解散が営業活動等へ及ぼす影響</p> <p>売上の大部分が当社グループ内の取引であるため、軽微であります。</p>	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年5月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行する為</p> <p>取得する株式の種類</p> <p>普通株式</p> <p>取得する株式の数</p> <p>500株（上限）</p> <p>株式取得価額の総額</p> <p>30,000千円（上限）</p> <p>自己株式取得の期間</p> <p>平成20年5月23日から平成20年9月22日</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	219,850	-	13,830	206,019	104,367	18,056	101,651
構築物	67,805	300	5,841	62,263	44,199	4,600	18,064
機械装置	49,038	-	2,575	46,462	25,453	3,770	21,008
車両運搬具	5,625	-	-	5,625	5,323	80	301
工具器具備品	245,894	1,454	7,116	240,232	184,603	24,222	55,629
有形固定資産計	588,213	1,754	29,364	560,603	363,947	50,730	196,655
無形固定資産							
商標権	3,289	-	-	3,289	1,672	328	1,617
ソフトウェア	146,558	7,471	-	154,029	85,107	29,369	68,922
電話加入権	2,531	-	-	2,531	-	-	2,531
無形固定資産計	152,379	7,471	-	159,850	86,779	29,698	73,070
長期前払費用	111	-	111	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

構築物	増加額	浄化槽改修	300千円
工具器具備品	増加額	パーソナルコンピューター	1,454千円
ソフトウェア	増加額	在庫管理システム	7,471千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成15年9月26日	21,000 (14,000)	7,000 (7,000)	全銀協円 TIBOR(6M) + 0.1%	なし	平成20年9月26日
合計	-	21,000 (14,000)	7,000 (7,000)	-	-	-

(注) 1. () 内の内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
7,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	177,000	100,000	1.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	138,864	229,184	2.2	
1年以内に返済予定のリース債務	6,805	6,917	1.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	507,824	278,640	2.9	平成21～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,322	18,404	1.6	平成21～23年
その他の有利子負債(未払金・長期未払金)	3,829	225	6.2	平成20
合計	859,645	633,371		

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	90,668	74,008	48,964	42,500

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,470	24,675	-	-	27,145
賞与引当金	7,846	17,851	7,846	-	17,851

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	20,389
預金	
普通預金	413,143
定期預金	36,649
小計	449,793
合計	470,183

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェーシービー	25,913
三井住友カード(株)	22,939
(株)アタックス	18,754
(株)サンワドー	15,233
三菱UFJニコス(株)	11,996
(有)オンエアインターナショナル	9,419
その他	104,665
合計	208,922

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) (B) 366
188,852	2,494,500	2,474,430	208,922	92.2	29.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
タイヤ・アルミホイール	205,498
カーオーディオ・カーエレクトロニクス	101,660
カースポーツ用品	119,110
その他のカー用品	92,664
合計	518,933

貯蔵品

品名	金額(千円)
パーソナルコンピュータ及び同周辺機器	609
合計	609

敷金保証金

相手先	金額(千円)
(株)イエローハット	30,000
安倍倉庫(株)	10,000
鉄道信号(株)	8,931
川口 彌一	8,900
(株)旭興発	7,500
その他	83,474
合計	148,805

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)大元	8,277
(株)アタックス	7,117
(株)カーポートマルゼン	7,000
(株)タイホー	5,637
(株)神奈川ジー・ワイ商会	3,778
その他	58,221
合計	90,033

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.upgarage.com/upgarage/comp/houtei.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第8期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第8期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成19年8月14日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書の訂正報告書

事業年度（第8期中）（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書
平成19年6月15日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書

事業年度（第9期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）
平成19年12月21日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月23日

株式会社アップガレージ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 秀夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アップガレージの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アップガレージ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月23日

株式会社アップガレージ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 秀夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アップガレージの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アップガレージの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社アップガレージ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アップガレージの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アップガレージの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。